



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL <http://www.daisho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,635	1.0	△65	—	△7	—	△13	—
2019年3月期第1四半期	4,590	3.4	△47	—	△38	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△1.44	—
2019年3月期第1四半期	△4.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,461	7,836	58.2
2019年3月期	13,669	7,936	58.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,836百万円 2019年3月期 7,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	5.3	280	40.7	280	33.6	170	35.0	17.61
通期	22,000	6.9	800	57.8	800	52.9	500	53.2	51.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	9,868,800株	2019年3月期	9,868,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	216,088株	2019年3月期	216,088株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	9,652,712株	2019年3月期1Q	9,652,756株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の影響に加え、消費税増税による消費マインドの悪化のリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少と個人消費の停滞が長期化する状況下で販売競争が激化するなか、消費者の差別化ニーズへの対応も依然として求められております。また、人手不足による人件費や物流費の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、前3ヶ年計画の反省と成果を踏まえ、2022年3月期までの中期経営計画を新たに策定し、収益構造の改革と持続的成長の実現に取り組んでおります。具体的には、「主力製品の集中販売」「業務用製品のさらなる飛躍」「新製品の開発」「次世代の組織作り」の4つの基本施策を通じ、実力ある収益力の高い主力製品を核とした事業活動にあらためて注力するなど、当社の強みをさらに伸ばしてまいります。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の「焼肉のたれ」類や「もつ鍋スープ」が堅調に推移するなか、話題の人気メニューがご家庭で簡単に楽しめる『チーズタッカルビの素』、汎用性の高い焼肉のたれの新フレーバー『焼肉通り 香味野菜しょうゆ味』などの新製品が売上を牽引いたしました。業務用製品では、これまで継続してきた販売チャネルごとの専任部署の増設・人員拡充やメニュー開発・提案の強化が奏功し、精肉向けのソース、惣菜向けのたれの伸長が売上に寄与しました。この結果、売上高は30億5百万円（前年同期比101.3%）となりました。

粉体調味料群においては、主力製品の販売強化の取り組みのもと、『味・塩こしょう』シリーズは堅調に推移いたしました。業務用製品では、各販売チャネル向けにラインアップを充実させ、売上が伸びました。この結果、売上高は10億53百万円（前年同期比102.5%）となりました。

その他調味料群においては、新製品『トマトがおいしい もち麦サラダ用セット』を投入し、主力製品の『レタスがおいしい パリ麺サラダ』とともに売上を牽引いたしました。この結果、売上高は5億76百万円（前年同期比96.7%）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、46億35百万円（前年同期比101.0%）となりました。利益につきましては、原材料価格は安定して推移したものの、広告・販促企画活動といった後方支援への積極投資や、物流コストの上昇の影響もあり、営業損失は65百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、経常損失は7百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、四半期純損失は13百万円（前年同期は39百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億8百万円減少し、134億61百万円となりました。固定資産が総資産の57.0%を占め、流動資産は総資産の43.0%を占めております。主な資産の変動は、「商品及び製品」が1億4百万円増加し、「現金及び預金」が3億47百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1億8百万円減少し、56億24百万円となりました。流動負債が負債合計の66.9%を占め、固定負債は負債合計の33.1%を占めております。主な負債の変動は、「長期借入金」が3億33百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が1億66百万円それぞれ増加し、「短期借入金」が2億円、「役員退職慰労引当金」が1億98百万円、「賞与引当金」が1億91百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1億円減少し、78億36百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当86百万円の支出と四半期純損失13百万円の計上により「利益剰余金」が1億円減少したことによるものです。自己資本比率は58.2%となり、前事業年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2019年3月期 決算短信」（2019年5月13日に公表）において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720	1,373
受取手形及び売掛金	3,043	3,073
商品及び製品	749	854
原材料	326	315
その他	114	183
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	5,938	5,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,250	2,206
土地	2,677	2,677
リース資産(純額)	732	686
その他(純額)	864	899
有形固定資産合計	6,524	6,469
無形固定資産	27	35
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,179	1,173
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,178	1,172
固定資産合計	7,731	7,677
資産合計	13,669	13,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509	1,551
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	—	166
未払金	1,152	1,177
未払法人税等	96	27
賞与引当金	396	205
その他	605	637
流動負債合計	3,959	3,765
固定負債		
長期借入金	—	333
退職給付引当金	425	432
役員退職慰労引当金	778	579
その他	570	513
固定負債合計	1,773	1,859
負債合計	5,733	5,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,763	6,662
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,899	7,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	37
評価・換算差額等合計	36	37
純資産合計	7,936	7,836
負債純資産合計	13,669	13,461

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,590	4,635
売上原価	2,744	2,753
売上総利益	1,845	1,881
販売費及び一般管理費	1,893	1,947
営業損失(△)	△47	△65
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	1
不動産賃貸料	1	1
保険解約返戻金	9	16
受取補償金	—	40
その他	1	1
営業外収益合計	13	61
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常損失(△)	△38	△7
特別損失		
固定資産除売却損	6	—
特別損失合計	6	—
税引前四半期純損失(△)	△44	△7
法人税、住民税及び事業税	△5	6
法人税等合計	△5	6
四半期純損失(△)	△39	△13

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。